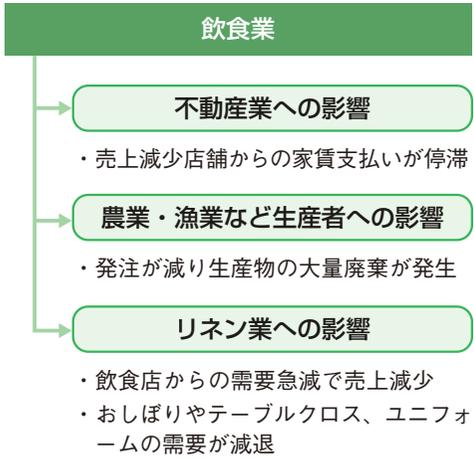


主な業種の現状と 関連業種への影響を理解する

新型コロナウイルスの感染拡大で特に影響を受けている飲食・宿泊をはじめとする10業種を挙げ、現状や関連業種との関係を解説する。



このような飲食店の窮状は商流でつながる様々な業界に大きな影響を与えている。例えば、不動産業者だ。小規模の飲食店なら、物件の貸し主も小規模であるケースが多い。飲食店からの家賃の支払いがなければ、即、貸し主の

生活に影響するという声を聞く。家賃支払いの猶予を巡っては、管理会社が飲食店と貸し主の板挟みになり対応しかねているという。生産者のほうでも**食材の大量廃棄が発生**。食材を提供している農業や漁業などの生産者にも影響が及んでいる。従来よりも受注が減ったことで野菜や果物、海産物が大量に余り悩んでいるのだ。一部の事業者は、「訳あり商品」として販売できるサイトを活用し、余った食材を購入するよう消費者に呼びかけている。実際、これにより食材の廃棄を免れた事業者もあるが、多くの事業者では余った食材を廃棄せざるを得ない事態に陥った。飲食店の苦境は、おしぼりやテーブルクロス、ユニフォーム

ここがポイント

- 休業・時短営業などにより、飲食店の売上は大幅に減少。家賃などの固定費も重くのしかかっている
- 飲食店の売上減少は不動産、食材の生産者、リネン業界等にも波及している

(奥村宏明・中小企業診断士)



① 飲食サービス業

営業自粛や感染対策で売上が減り その影響は不動産業などにも波及

4月、7都府県に対して緊急事態宣言が発動され、様々な業種が休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことは記憶に新しい。中でも飲食店は営業時間を短縮し、20時から翌朝5時までの営業は中止、酒類の提供も19時までとなった。その後、緊急事態宣言は全国に広がった。自粛要請に応じた事業者に対し、各自治体が補償措置を講じたことも話題となった。例えば東京都は、事業者に対して1店舗50万円、複数店舗を展開する場合100万円の感染防止協力を提供した。それでも、飲食店経営へのダメージは大きい。特に東京都は2回、営業自粛を要請したこともあり、多くの飲食店が長期にわたり時短営業を強いられた。東京都の飲食店は約5万5000店に上り、全国約45万

店のうち12%を占めるという(総務省の2016年経済センサス)。それだけに経済的なインパクトも甚大だ。**居酒屋をはじめ夜の業態に大打撃**。飲食サービス業といっても様々な業態がある中で、特に影響を受けたのが、居酒屋をはじめとしてアルコールの提供を収益源とする飲食店だ。前述したとおり営業時間は20時までとされたうえ、酒類の提供は19時までとなったので、夜の実質的な営業時間は2〜3時間しかない。緊急事態宣言が解除された後も、リモート勤務の会社が増えたことで、オフィス街に立地する飲食店では会社員が来なくなっている。都心の立地だけでなく、感染防止対策のために、店内を満席にすることはできない。結果、飲食店の売上は大幅にダウンして